

# 博士学位論文審査要旨

2019年2月4日

論文題目： 地域の伝統を再構築する創造の場  
——教育研究機関のネットワークを媒体とする人材開発と知識移転——

学位申請者： 前田 厚子

審査委員：

主査： 経済学研究科 特別客員教授 佐々木 雅幸

副査： 経済学研究科 教授 河島 伸子

副査： 経済学研究科 教授 八木 匡

要 旨：

本論文は、地域の伝統を象徴する芸術文化の創造と享受(消費)を担う人材開発と知識共有を目標として、教育研究機関のネットワークが形成する創造の場を分析することにより、そこから創出される価値とその最適化条件を解明している。

工芸分野を対象に、内外の文献研究を行うと共に先進地域である京都と金沢に立地する教育研究機関と帰属する人材175名以上を対象に延べ300時間の現地インタビューにより、1)教育研究機関が形成する創造の場と創造環境、工芸品産地とコミュニティとの関係性などの調査、2)陶芸作家キャリアパス調査、3)地域連携事業出展者へのアンケート調査を行って分析している。分析方法には、野中郁次郎氏が提起した知識創造の基本概念と方法論(SECIモデル)を、工芸を事例対象として、人材開発、知識情報化、地域連携研究を担う教育研究機関に適用した。そして今日の工芸を扱う教育研究機関のネットワークが形成する創造の場を①教育研究、②創作発表、③知識情報化、④価値創造の4過程に区分して、創造の場の構成要素、外的補完性、創出される価値を解明している。

1章において研究目的と意義を明確にし、2章において先行研究の検討を行った後、3章においては、京都と金沢に立地する教育研究機関の比較にあたり、文化政策、教育研究機関の変遷、工芸の位置づけと育成方法における共通点と相違点を概観し、4章では、中核的芸術系大学(芸大)、特に附属美術館、社会連携センター、学外連携システムからなる創造の場を分析して、比較した。

5章においては、両地域の中核的美術館が有する国際性・集客性・社会的役割に注視して、芸大や専門校の研究成果の発表や人材のキャリア発達における発信力・知識情報化・価値創造、そして美術館を中心とする地域連携事業の波及効果を解明し、6章においては、両地域の中核的専門校が果たす役割を解明した結果、上述の4過程を構成する場の設置、開放性と機能循環性を高める外的補完要素とのネットワークが必要条件であることを析出している。

以上、創造の場の分析を踏まえて、7章においては、京都と金沢を拠点とする陶芸作家のキャリアパスを、世代、出身地、教育訓練形態、家系、活動実績を指標とするパターン分析により、作家個人が以上の教育研究機関を通じてキャリアアップしているプロセスを解明しており興味深い。8章においては、両地域に立地する芸大、美術館、専門校が工芸を共通として形成する創

造の場の特徴と、共通性と補完性を有する相互作用のある組織のあり方、及びそれらの帰属する人材がさらにネットワーク化される創造環境を比較分析している。地域の伝統を再構築する芸術家のキャリアパスや価値創造を評価することにより、先行研究で議論される工芸クラスターや創造的コミュニティとの構成要素・ネットワーク・外的波及効果における差異を具体化した。

9章の結語においては、グローバルな視点から地域文化の再構築を担う多様な人材を育成して、知識・教育研究に関するストックを継続的に生み出すためには、地域社会において芸大、美術館、専門校のネットワークで形成される創造の場が不可欠であることを示し、そのための条件を提示している。

地域性と普遍性が交錯して融合する暗黙知を高次元形式知に転換させる創造の場が、教育研究機関内で最適化されるには、社会連携の部門やシステムと芸術家ら専門人材が、重要な構成要素である。また、創造の場を構成する4過程の循環性を高めて価値創造を最適化させるためには、外的補完要素とのネットワークの充実、価値創造体験が連続的となる教育研究の場、多様で開放的な創作発表の場、作品資料が体系的に発信可能な知識情報化の場が必要条件であるとしている。

以上のように、本論文は、歴史的には、一子相伝の秘儀とされることの多かった、工芸分野の作家養成プロセスが、現代においては、芸術系大学、専門校、美術館などの地域でのネットワーク化により生まれる「創造の場」を通じてなされていることを、野中郁次郎氏が提唱する知識創造の場（SECIモデル）を拡張的に応用することによって実証的に明らかにした点でオリジナルな業績と評価できる。また、現代の美術館が、文化財の展示・保存機能に留まらず、教育研究機関として創造性ある人材の養成に果たす役割に光を当てた点も評価することができる。

よって、本論文は、博士（経済学）（同志社大学）の学位論文として十分な価値を有するものと認められる。

## 総合試験結果の要旨

2019年2月4日

論文題目： 地域の伝統を再構築する創造の場  
——教育研究機関のネットワークを媒体とする人材開発と知識移転——

学位申請者： 前田 厚子

審査委員：

主査： 経済学研究科 特別客員教授 佐々木 雅幸

副査： 経済学研究科 教授 河島 伸子

副査： 経済学研究科 教授 八木 匡

要 旨：

総合試験は2019年1月17日、15時30分より行われ、提出された博士論文に対する口頭試問において、予備審査において指摘された、工芸作家養成における歴史的視点が弱い点、SECIモデルを工芸分野に応用する上で暗黙知の重要性などが改善されており、合格と判定した。

また、論文執筆において、先行研究としてリチャード・フロリダの英語論文などを十分に読了しており、語学試験（英語）も合格と判定した。

よって、総合試験の結果は合格であると認める。

# 博士學位論文要旨

論文題目： 地域の伝統を再構築する創造の場  
——教育研究機関のネットワークを媒体とする人材開発と知識移転——

氏名： 前田 厚子

要旨：

本研究は、地域の伝統を象徴する芸術文化の創造と享受(消費)を担う人材開発と知識共有を目標として、教育研究機関のネットワークが形成する創造の場を分析することにより、そこから創出される価値とその最適化条件を明示するものである。

その問題意識は、地域固有の優位性を表す芸術文化の専門人材・作品資料・教育研究が、文化・産業・社会的に活用できる体系知識として地域社会に伝達されなければ、芸術家及び享受者(消費者)の確保や育成は、衰退の一途を辿るという危惧にある。なお創造の場は、創造都市論、知識創造論、芸術教育学の文脈により多様に定義されているが、本研究は、教育研究機関と芸術家らとの連続的な相互作用により、暗黙知(創意工夫や信念)の高次な形式知化(作品資料の体系化)が新たな価値を生み出す時空間を意図する。

米国では、ボストンやサンフランシスコ界限に立地する総合大学と周辺環境に集まる高度なICT人材の研究は、R.フロリダらによって議論されてきた。ところが両地域は、大学附属美術館や美術館併設美術学校といった社会教育施設機能が充実しており、総合大学、芸術系大学(以下「芸大」)、美術館などの教育研究機関によるネットワーク化により、先端の芸術家らが集まる創造の場を形成している。国内の美術分野では、京都と金沢に立地する芸大、美術館や周辺環境に集まる芸術家らは、地域文化の伝統的な表現技法を革新する研究開発及び前述した体系知識をコミュニティに伝達する社会的役割を担ってきた。なかでも地域の文化土壌、教育システムや地場産業に影響される工芸に従事する若手人材は、大学卒業後も芸大大学院及び或いは専門技術研修所(以下「専門校」)で専門性を研磨し、修了後も非常勤や常勤の教職員として勤める傾向にある。彼らは、生涯に亘って地域の美術館に出展する傾向であり、これらの組織と周辺環境をスパイラルに横断してキャリア発達を図る。

以上を踏まえて、近接する教育研究機関(芸大、美術館、専門校)のネットワークが形成する創造の場においては、地域の伝統を再構築する芸術家らは、異質な経験知によって優れた作品を生み出し、それらが体系資料として広域発信されることにより、人材開発と知識移転を促進させる構造を生み出すという仮説を提起した。本検証では、一律評価が難しく統計資料も限られる今日の工芸をモデルに、先駆地域である京都と金沢に立地する教育研究機関と帰属的人材175名以上を対象に延べ300時間の現地調査を行った。それらを情報ソースに、1)教育研究機関が形成する創造の場と創造環境、クラスター、コミュニティとの関係性、今日の工芸人材開発、地域固有性と世代間変移に関する文献調査との照合、2)一定基準で選択した陶芸作家キャリアパス調査、3)地域連携事業出展者へのアンケート調査を資料化した。

分析方法には、野中郁次郎が提起した知識創造の基本概念と方法論(SECI)を、経済的・社会的価値も生み出す工芸を事例対象として、人材開発、知識情報化、地域連携研究を担う教育研究機関に適用した。そして今日の工芸を扱う教育研究機関のネットワークが形成する創造の場を①教育研究、②創作発表、③知識情報化、④価値創造に過程区分して、4場の構成要素、外的補完性、価値創造を解明した。

3章では、京都と金沢に立地する教育研究機関の比較にあたり、文化政策、教育研究機関の変遷、工芸の位置づけと育成方法における共通点と相違点を概観した。

4章では、地域中核的芸大の附属ミュージアム、社会連携センター、学外連携システムが主要素である創造の場を前述方法で比較した。共通点は、ミュージアム機能(収集・展示・研究・保存)を有する資料館や研究所と多様な社会連携事業が実践されるサテライト施設の設置運営である。相違点は、学外連携の目的と運営体制である。外的補完要素は、創造環境の地域性や大学の教育理念によって組織機能や対象分野は異なるが、アーティストインレジデンス(以下「AIR」)や自立支援(貸)工房のインフラ整備と、他大学、美術館、専門校及び関連組織団体との社会連携システムである。

京都事例は、京都国際マンガミュージアム、ギャラリー@KCUA、京都芸術センター、京都・大学ミュージアム連携を通じた創作発表の国際化、ジャンルの多様化及びそれを担う人材開発が推進強化され、大学間ネットワークが緩やかにシステム化されてきた。一方、調査した陶芸作家らは、海外留学、文化庁研修、滋賀県立陶芸の森AIRや他地域専門校を利用して、自発的に能力発達を図る傾向を示している。

金沢事例は、芸大帰属の社会連携・国際交流・教育研究の各センターを通じた社会連携研究事業の推進拡充により、地域文化振興に携わる組織及び人材とのネットワークが多角的にシステム化されてきた。専門教員先導のもとに専攻・年度・学年を横断するプロジェクト型研究事業は、市街地から県内外に拡張実施されている。その創作品は、大学構内外の附属ギャラリー、金沢21世紀美術館(以下「21美」)でも公開され、作品資料・学術論文・事業報告に体系化されて教育研究機関内と周辺環境に知識伝達される傾向である。

5章では、地域中核的美術館の国際性・集客性・社会的役割を注視して、今日の芸術家を扱う21美を主対象に、芸大や専門校の研究成果展及び帰属人材のキャリア発達における発信力・知識情報化・価値創造や同館を中心とする地域連携事業の外的波及効果を特定した。

6章では、地域中核的専門校を前述方法で比較した結果、4過程を構成する場の設置、開放性と機能循環性を高める外的補完要素とのネットワークが必要条件であると判明した。

京都事例は事業所就労に必要な基礎技能、金沢事例は起業支援とデザイン開発を重視する創造環境の地域性により、専門校の構成要素と研修内容は異なる。しかしながら下記条件1.~4.が組織間ネットワークを媒体に補完されれば、地域文化の固有性と芸術の普遍性を連続的に共有できる教育研究の場が、高度で多様な人材開発と知識情報化を奨励し、教育研究機関内と周辺環境及び帰属的人材への知識伝達を促進させよう。1. 芸術文化及び関連産業の教育研究と知識共有における総合的な政策、2. 芸大、専門校と支援団体・企業が協同する教育研究、3. キャリアの多様化やインキュベーションに適応する人材開発プログラム、4. 多様な芸術文化の創造環境、コミュニティへの情報発信である。

7章では、一定基準で選択した京都と金沢広域圏を拠点とする陶芸作家のキャリアパスを、世代、出身地、教育訓練形態、家系、活動実績を指標とするパターン分析により、個人と教育研究機関との生涯的な関係性についての共通点と相違点を解明した。

京都事例は、世代間を問わずに地元出身の家系関係者が金沢の相当例と比較して高比率である。ギャラリーや百貨店での活動を中心に、海外研修やAIRにより能力発達を図る事例は、金沢相当例の1.6倍である。また、襲名作家や芸大教員らの一部は、地域文化の個性や多様性を表わす具体として国内外の主要美術館における創作発表、講演会、公募展審査、関連組織団体役員と多様な創造の場において活発に活動する。これらの創造の場における価値創造は、大きく多様である。

金沢事例は、世代間変移において全国からの一般家庭出身者が急増し、芸大博士前期・後期課程或いは専門校への進路が増加した。大学在学中には多様な地域連携研究事業に参加し、卒業修了後には工房員や芸大助手を務めたりして、専門工房、技術指導、生計費、助成金などを確保する傾向がある。そのうえで、国内外主要の公募展、ギャラリー、アートフェアへの早期出展を糧に能力発達を図る。また、芸大、専門校との教員(講師)、卒業生(学生・研修者)及び他県出身の専門人材との連続的な協同により、専門校を卒業した伝統工芸士らは工芸作家或いは芸大教員・講師としても活躍する事例が増加傾向である。

8章では、両地域に立地する芸大、美術館、専門校が工芸を共通として形成する創造の場と、関連組織団体、それらの帰属的人材がさらにネットワーク化される創造環境を比較分析する。地域の伝統を再構築する芸術家のキャリアパスや価値創造を評価することにより、先行研究で議論される工芸品クラスターや創造的コミュニティとの構成要素・ネットワーク・外的波及効果における差異を具体化した。

9章の結語では、地域文化の優位性が国際社会で競合できる高度で多様な人材・知識・教育研究に関する付加価値を継続的に生み出すために、芸大、美術館、専門校のネットワークで形成される創造の場と下記条件の必要性を提示する。

地域性と普遍性が摩擦して融合する暗黙知を高次元形式知に転換させる創造の場が、教育研究機関内で最適化されるには、社会連携の部門やシステムと芸術家ら専門人材が、重要な構成要素である。また、創造の場を構成する4過程の循環性を高めて価値創造を最適化させるためには、外的補完要素とのネットワークの充実、相対による価値体験が連続的となる教育研究の場、作品資料が体系的に発信可能な知識情報化の場が必要条件である。

このような創造の場から創出される価値は、多様性と専門性に富んだ人材・知識・教育研究によって担われ、芸術家ら個人、作品資料、社会連携研究の複数媒体により、各組織と周辺環境に知識移転される。その評価指標は、①教育研究機関を生涯的な拠点とする教員・卒業生らのキャリアパス、②社会連携事業の研究成果、③周辺環境への外的波及効果とした。

最後に、地域文化の優位性を国際社会で顕示し得る人材・知識・教育研究を保持し、持続的に発展させるためには、近接立地する教育研究機関のネットワークで形成される創造の場の形成が緊要であることを示した。今後の課題は、他事例の検証による理論モデルの構築である。